



岡本真利子 議員
(政清会)

問 政府はさまざまな問題が生じていた技能実習制度を廃止し、新たに外国人材の確保と育成を目的とした「育成就労制度」を3年以内に施行するとした。本町においても多くの企業、業種に人手不足が懸念されており、今後の外国人材の受入れは喫緊の課題である。積極的な受入れ支援や暮らしやすい環境整備が重要であると考え、以下について伺う。

(1)本町に住居登録している外国人の主な国籍別人口は。

(2)多文化共生社会に向けた今後の方向性は。

(3)外国人が生活する上でのルールやの伝達、相談窓口の対応は。

問 外国人材の受入れと多文化共生社会の実現について

答 状況に応じたサポートに努めるとともに、必要な支援に取り組んでいく

インターナショナル協会では、本町も構成団体の一員として多文化共生活動に努めている。

(3)本町の在留外国人の約9割は監理団体を通じて入国された技能実習生等であり、一定のルールを心得ている方と認識している。また、受入先の担当者を通じて転入や転居等の手続きを行っており、日本人の手續きと同様、ごみ分別パンフレットなどの配布を通じて生活する上でのルールを説明している。

これまでに外国人からの相談はないが、状況に応じたサポートに努めるとともに、北海道外国人相談センターなどと連携を図りながら、必要な支援に取り組んでいく。

問 子宮頸がんを防ぐワクチンの早期接種について

答 引き続き未接種者に対する勧奨に努める

ある。

問 日本では毎年約1万1000人の女性が子宮頸がんに罹患し、約2900人が亡くなっている。子宮頸がんの主な原因となるHPV（ヒトパピローマウイルス）の感染を防ぐHPVワクチンについて個別に接種を呼びかける「キャッチアップ接種」が令和7年3月終了予定（※1）。今後本町の啓発の考えは。

(1)キャッチアップ接種開始からの定期接種、キャッチアップ接種対象者の接種率は。

(2)対象者への通知方法は。

（※1）厚生労働省は令和6年11月27日に開かれた検討会で、初回の接種を令和6年度中に行うことを条件として、無料で受けられる接種の期限を令和7年度まで、1年間延長する方針を示した。

町長 (1)高校1年生で1回以上接種した方は、令和4年度は120人中26人（21・7%）、5年度は99人中13人（13・1%）、本年度10月末現在で112人中14人（12・5%）で、3年間の実人数は331人中53人（16・0%）となっている。

キャッチアップ対象者で1回以上接種した方は、4年度は798人中67人（8・4%）、5年度は790人中75人（9・5%）、本年度10月末現在で842人中130人（15・4%）で、3年間の実人数は925人中213人（23・0%）となっている。

(2)高校1年生のうち3回接種を完了していない方と、本年度末に17歳から27歳までとなるキャッチアップ接種の対象者のうち3回接種を完了していない方に対して、本年3月に個別通知を送付している。引き続き、未接種者に対する勧奨に努めていく。

再質問 通知・情報提供の在り方等、もう一步踏み込んだ個別勧奨が必要と考えるが町の見解は。

答 町ができる限りの手を尽くして周知することはもちろんだが、国が政府広告等を使い、マスコミの力を借りて周知すべきだと考える。